

令和2年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門1 人材育成と相談体制の整備部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
1	愛知宅建サポート株式会社	愛知県	空き家マイスター(空き家対策専門家資格)登録認定講座及び更新講座の実施、各自治体への空き家総合相談パンフレットの作成、空き家マイスターマッチングシステムの構築、空き家マイスターの自治体派遣による相談実施により、自治体と空き家マイスターが連携した空き家対策を実施する。
2	特定非営利活動法人空き家コンシェルジュ	奈良県	空き家相談窓口での相談事例のうち、住宅確保要配慮者に関して相談員が知っておくべき知識や情報について、居住支援協議会・専門団体と連携して整理するほか、相談員研修の実施、住宅確保要配慮者・福祉事業者等の現状把握、空き家を活用した仕組みの検討を行う。
3	空き家ネットワークみえ	三重県四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、志摩市	地域の自治体・専門家団体が連携して空き家相談会を実施するとともに、随時空き家相談を行う体制を構築する。また、空き家相談員への研修会を実施し、これまでの相談内容・事例を共有、空き家対策のローカライズを図るため、地域の特性・相談者のケースに合わせた空き家対策を検討する。
4	空き家利活用支援協議会	福島県福島市	空き家バンクに正確で詳細な情報を登録するワンストップサービスフローの仕組みと専門家がボランティアにならない仕組みを構築するため、実施に必要な中間法人を誘致もしくは設立し、新たな仕組みの試行・評価・改善及びマニュアル化を図り、継続的な空き家対策事業が実施できる環境を構築する。
5	ありあけ不動産ネット協同組合	福岡県大牟田市	研修会の実施、マッピングソフトによる相談案件の情報共有、民生委員・地域包括センターとの協力体制の構築、町内公民館単位の住民を対象とした座談会への協力、市民向けセミナー・企業出前講座の実施等を通じて、相談体制の拡充・効率化を図る。
6	生駒市	奈良県生駒市	空き家情報をキャッチしやすい組織(郵便局等)との連携や空き家利活用希望者への対応体制の強化、利活用希望者とのマッチングイベントの開催、プラットホーム組織体制・運営方法の検討・再編・強化等により、プラットホームの効率的・持続的運営に取組む。
7	NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会	鳥取県鳥取市鹿野町	中山間地域におけるこれまでの空き家活用・まちづくりの取組を整理して情報共有し、後継者を育成するとともに、自治会・老人会等とのネットワーク化による空き家の掘り起こしや中山間地域における対策の新たな仕組み構築、冊子等による発信を行う。また、大学等との連携・協働による空き家活用の課題解決を研究する。
8	株式会社エンジョイワークス	全国、別府市、浜松市、品川区他	空き家再生を通じたまちづくりに係る専門的知識を学術的・実践的双方の視点から学ぶ大学校を開設し、人材育成に取組む。大学校はオンラインキャンパスとリアルキャンパスで構成し、オンラインを中心としながら、リアル講座で各地域とも連携し参加者のネットワークを構築する。
9	一般社団法人大阪府不動産コンサルティング協会	大阪府大阪市	空き家相談員の拡充とレベルアップ、空き家相談取次ネットワーク(地域空き家予防ネットワーク)の拡大(NPO法人、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど)、自治体相談窓口・土業団体との連携等により、相談対応の円滑化を図る。
10	金沢市	石川県金沢市	空き家相談窓口の取組について、地元の建築士や不動産業者等の専門家や地元の大学と連携して第三者的な視点から定期的に評価を行い、随時、取組内容の改善を図る。また、クラウドサービスやインターネットを活用した情報の提供・共有により、事業の効率性を高める取組を実践する。
11	木更津市	千葉県木更津市	提携している空家対策専門機関と勉強会を行い情報を共有化し、集めた情報をもとに空家相談ガイドブックを作成する。当該ガイドブックを市内市政協力員(特に空家率の高い地域)に対し説明し地域内での空家相談に活用、市内の各種講座にて活用し、市民へ空家問題について広く周知を行う。
12	特定非営利活動法人岐阜空き家・相続共生ネット	岐阜県山県市、白川町、垂井町、岐阜市、瑞穂市、羽島市	これまでの取組の課題解消とオンライン化により遠隔地への対応・自治体担当職員の育成を図る。具体的には、「オンライン空き家塾」の構築・配信、3者通話(複数通話)を活用したオンライン相談体制・24時間受付体制の整備を実施し、3者通話(複数通話)マニュアルの作成、事例検証等を行う。
13	NPO法人くらすむ滋賀	滋賀県栗東市	昨年度の「住まいの記憶史」事業の成果である「住み継ぐまちづくり」によるマッチング支援の推進と、他のNPO法人等との連携関係の構築による「住み継ぐネットワーク」の連携強化を目指す。また、市街化調整区域における空き家利活用連携事業の検討を行うとともに、団体の活動周知を図る活動の周知を図る。
14	埼玉司法書士会	埼玉県さいたま市浦和区高砂	地域包括ケアシステムを見据え、地域包括支援センターとの連携による空き家相談体制を構築する。その上で、新たに空き家問題に対応するための人材の養成、コミュニケーション能力向上のための研修会の実施、WEB相談による相談業務の実施とそのマニュアル化を図る。
15	NPO法人住環境デザイン協会	広島県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県	地域のJAと連携した空き家所有者発掘及び啓発の仕組を開発するとともに、首都圏の広島県人会と連携し情報発信(首都圏在住者向けセミナー・相談会を開催)する。また、これらの体制をシステム化するため、ICTを駆使した仕組、ワンストップで対応できる相談員の育成マニュアル・プログラム開発を行う。

令和2年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門1 人材育成と相談体制の整備部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
16	一般社団法人Switch	福島県田村市	オンライン相談対応のスキルアップ研修&公開研修による地域内外の担い手発掘・育成、地域内事業者連携による空き家発掘体制の定着を図るとともに、相談案件をデータベース化する。また、サブリース事業者及び利活用推進者との連携を進め、サブリース等による利活用促進及び運営財源の創出を図る。
17	特定非営利活動法人高田暮舎	岩手県陸前高田市	相談窓口の専門性とネットワーク強化及び空き家管理サポートサービスの構築を通じ、空き家総合窓口の体制を構築する。具体的には、空き家対策プランナーの育成、空き家管理・遺品整理サービスの実証、サービスに関する広報物の制作・周知等を実施する。
18	津屋崎空き家再生活用応援団	福岡県福津市	地域の職人と連携体制を構築し、DIY講座の実施やDIYを部分的にサポートする「DIYサポーターズ」を結成し、改修資金不足の課題解消とDIY改修普及に寄与する。また、相談エリアを拡大し、空き家活用&相続セミナーの定期開催及びデータベース更新のための空き家調査等を実施する。
19	ときがわ移住相談連絡協議会	埼玉県ときがわ町	移住希望者が抱く不安や懸念の解消を図るため、既移住者を中心とする町民による相談ネットワークづくり、相談員向けマニュアルの作成、移住希望者と既移住者等が情報交換できるWEBサイトの拡充に取り組む。
20	特定非営利活動法人ねりやかなやレジデンス	龍郷町他(奄美大島・喜界島・沖永良部島・徳之島等)	移住者向けの空き家をDIYにより活用した島暮らし紹介のオンラインコンテンツを作成、オンライン相談会及び奄美大島での空き家の片付け・掃除・DIYのリアルイベントを開催するとともに、移住希望者ネットワークの構築・移住希望者向けパンフレット作成により、空き家活用による移住促進を図る。
21	特定非営利活動法人兵庫空き家相談センター	兵庫県川西市	地域住民が空き家対策を担うための育成講座(空き家対策ナビゲーター)受講生による地域での空き家相談・セミナー実施による実践力の育成と、新たなナビゲーター育成を通じ講座のブラッシュアップ・オンライン化を図り、担い手養成サイクルの構築を目指す。
22	一般社団法人みちのさき	宮城県登米市	空き家対策に対応出来る人材の育成、空き家問題解消に向けた常設相談窓口の開設、民生委員連携による高齢者への住環境個別聞き取り調査の実施、空き家活用セミナー開催等実施を通じ、対象地域における空き家対策のプラットフォーム構築を目指す。
23	一般社団法人ミチル空間プロジェクト	和歌山県橋本市	相談員等との連携体制構築のためオンラインビジネスツールを活用し、情報や資料の一元化・オンライン化(データベース含む)を図るとともに、対面相談のオンライン化で遠隔地でも対面相談に近い環境を構築、出張相談窓口のオンライン相談社会実験等を通じ、オンライン相談のマニュアル化を図る。
24	むかわ町空き家活用ネットワーク	北海道むかわ町	地元人材の活用による相談体制の構築と、地元自治体・民間組織による持続的相談運営・データベース化を図る。具体的には、地元人材向け研修、町内連携機関・地元民間事業者を対象にヒアリング、自立的継続運営のための空き家等管理受託業務の検討、空き家情報の更新や役場との情報交換等を実施する。

令和2年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門2 空き家対策の全国共通課題の解決部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
1	空き家・空き地の相談センター	愛知県	自治体と連携して空き家のグループホーム転用に関する相談会を開催する、空き家を借上げ外国人技能実習生向けに転用する、バディ制度を附帯するなどにより、空き家所有者と外国人等住宅が確保しづらい人とのミスマッチを解消し、外国人等がバディのサポートによって地域社会に溶け込み、安心して暮らすことができる仕組みを構築する。
2	あんじゅうサポートクラブ	兵庫県西宮市	住宅確保要配慮者への住まいに関する実態調査、不動産業者に対する住宅確保要配慮者への対応等のヒアリング調査、専門家・学識者等と連携した課題の抽出、市民ボランティアによる持続可能な相談体制の構築を通じて住宅確保要配慮者のための空き家利活用モデルを検証し、手引書としてとりまとめる。
3	いすみラーニングセンター	千葉県いすみ市	空き家の解体時に発生する様々な古材・廃材を回収しデータベース化するとともに、その利活用を検討する。また、既存物の価値について改めて考え、そのプロセスを人々と共有するため、「既存物の価値の再定義」をコンセプトとした共創の場をデザインし、各専門家を交えながらアウトプットに至るまでのプログラムを設計する。
4	株式会社エンジョイワークス	三重県南伊勢町	自治体と連携し空き家利活用人材(空き家再生プロデューサー)を発掘・育成し、サポート等の取組みを実施する。また、空き家バンク特別サイトによる町の魅力等発信、関係人口創出・事業創造サポートを組合せたマッチングイベント実施、地域拠点となる再生プロジェクト実施を通じ、関係人口・行動データを使った新たな地域活性の指標・仕組みを行う。
5	公益社団法人大阪府建築士会	大阪府	空き家等の利活用に資するコンバージョン等の普及啓発を図るため、法令解説等を含めた空き家所有者及び利活用希望者向けガイドブックの作成、空き家のコンバージョンによる利活用セミナーの開催等を実施するとともに、建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険の普及のためのセミナーも開催し、流通促進を図る。
6	一般社団法人大阪府不動産コンサルティング協会	大阪府堺市	スマートシティにおいて高齢者や子育て世代等の多様な世代が快適に暮らすための空き家住宅ストックの活用策を検討する。特に、ヘルスケア分野の企業・学識者等と連携し、ICT技術を活用した健康配慮型の住宅ストック再生を既存の公営住宅等の空き家を活用し検証を行う。
7	一般社団法人岡山住まいと暮らしの相談センター	岡山県岡山市、倉敷市	効率的な空き家調査手法を構築するため、地元情報誌の配布員を活用した空き家調査とWEBシステムによる調査結果の集約を行う。また、調査結果を元に空き家所有者に対してセミナー・相談会のチラシ等を配付し、啓発を行う。
8	神奈川県居住支援協議会	神奈川県	空き家の所有者の不安を解消し、住宅確保要配慮者向けの空き家提供を円滑に行うため、居住支援協議会が借上げ・見守り・転貸するスキームの構築を図る。具体的には、汎用性のある契約様式等の検討と継続的な運営の検討、モデル的社会実験を行うほか、補助期間終了後は居住支援法人等への引継等を実施する。
9	一般社団法人かながわ福祉居住推進機構	全国	空き家を地域包括ケアシステムの施策と連動させた高齢者向け活用事例を全国主要自治体を対象に調査し、持続的な活用が図られている事例について、詳細調査により類型化し他の地域で参考にできるように整理する。当該事例に関する情報を得られるWebシステム(空き家の福祉的活用総合ナビ(仮称))を構築する。
10	一般社団法人北九州空き家管理活用協議会	福岡県北九州市	自治体やNPO法人と連携し、高齢者施設(入居者及び家族、施設職員、ケアマネ)をターゲットとした発生抑制策を実施するため、市場調査、モデル施設選定、施設関係者の意識・意向・需要の明確化、オンライン方式・プル型(出前方式)による相談対応を実施し、仕組みを構築する。
11	特定非営利活動法人Goodstock	兵庫県西播磨地域(たつの市、宍粟市、相生市、赤穂市、太子町、佐用町、上郡町)、主にたつの市	解体物件からレスキューした残置物のストック及びアップサイクル(家具再利用)・販売(利益はレスキュー元へ還元)を通じ、所有者の心理的及び資金的要因、移住者等の資金的要因の課題解消を図る。アップサイクルしたものは地域の古民家ホテルの什器として配置を想定している。
12	高蔵寺まちづくり株式会社	愛知県春日井市	まちづくりの専門家である当法人(都市再生推進法人)と自治体によるコーディネートにより、所有者・地域コミュニティ・民間事業者などの多種多様な関係者を巻き込み、戸建て空き家・空き地を活用した多世代共通課題解決型サービス拠点の形成についてケーススタディを行うとともに、マニュアル・パンフレットを作成する。
13	高野山真言宗 大師教会支部 和歌山教区 三密教会	和歌山県橋本市	女性専用の空き家利活用コンセプト共同住居のモデル構築を目指す。具体的には、葬儀等における空き家の早期発見、共同住居化することによる地域共感理解の創出と交流会・実施検証入居者地域交流等実施による地域継続支援、全国転用支援47寺院・寺院周辺地域住民へのヒアリングによるモデル化の取組を行う。
14	桑折まちづくりネット	福島県伊達郡桑折町及びその周辺地域	空き家トリアージを「モノ(建物そのものの状態)」・「ヒト(建物の所有権など関係者にまつわる問題・状態)」に分け、基準を明確化する。また、市街化調整区域の空き家を活用した「就農希望者向け同居型住宅(仮)」の検討を県を始めとする関係機関と連携し進める。
15	静岡不動産流通活性化協議会	静岡県三島市	自治体と専門家団体が連携し、空家等の所有者から相談に専門家団体が事業提案する仕組みを実施することに加え、空家等の問題の解決に向けて、地域コミュニティである自治会が関与できる手法をニーズ調査等を通じて模索し、「(仮称)自治会ができる空家等対策ガイド」を作成、各自治会にて出来るものから実践を図る。

令和2年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門2 空き家対策の全国共通課題の解決部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
16	一般財団法人 島根県建築住宅センター	島根県出雲市	学生向けの空き家活用による住居提供、地域と学生が連携して空き家利活用に取り組むスキームを構築するため、学生・住民へのアンケート調査、学生・教員・住民によるあり方検討、ワークショップ等開催を実施し、学生を含めて地域生活支援の体制を構築する。
17	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	全国	全国の空き家対策の取組事例等の情報収集・整理、空き家対策の具体的課題に関する検討・協議のための専門部会の運営により、事例集やデータベース等を作成し、地方公共団体等に広く情報提供する。また、情報提供・共有のプラットフォームの設置・運営する。
18	洲本市炬口地区まちづくり支援活動団体	兵庫県洲本市	集落再生ビジョンの作成、自治会による管理体制整備、次世代世帯への情報発信、住民・地元商業者等のニーズを反映した「地域ビジネス」の視点を踏まえた空き家活用モデルの作成、関係人口に関するニーズ調査・情報提供等を通じ、伝統的漁村集落を対象とした再生ビジョンを構築する。
19	正親住民福祉協議会	京都府京都市	学区住民や空き家所有者・高齢者等に寄り添いコーディネート等実施することで、住まい相談・空き家発生予防・適正管理に向けた取組を実施し、学生や子育て世帯の住まい及び高齢者の居場所づくりを目指した取組を実施する。また、地域と繋がるための自治会・福祉事業者等との連携・育成も実施する。
20	0円都市開発合同会社	全国	自治体向け説明会等を通じ無償譲渡を希望する空き家(0円物件)の発掘、当該物件の円滑な取引方法の検討、サイトに物件情報を掲載し活用希望者の募集、各専門家との連携による相談対応およびマッチング取引の実現等の取組を通して、ケーススタディをもとにした、無償譲渡による取引方法のマニュアル策定・啓発を図る。
21	一般社団法人全国不動産コンサルティング協会	全国	全国の空き家相談窓口情報(のろしシステム・全国版)公開のため、空き家対策情報等を収集・更新し全国の空き家相談窓口情報を網羅し、公開とともに全国の空き家相談員の遠隔地空き家相談実務をサポートに取組む。また、空き家除却サポートツールの作成とコンサルティングネットワークの仕組みを検討する。
22	高岡市空き家活用推進協議会	富山県高岡市	空き家対策ポスターコンテストの開催、専門家講習動画の作成・公開を通じ、空き家対策の関心人口の増加・空き家の知識取得促進、相談員の人材育成に繋げる。また、所有者自身が空き家相談の前に利活用の方針やどの専門家に相談すべきか等を自ら診断できるチャートを作成し、行動発意に繋げる。
23	太宰府市空家予防推進協議会	福岡都市圏及び太宰府市、首都圏	全国を対象とし、自治会や福祉関係者と連携した空家予防推進に関して、担い手育成のアドバイザー支援・アンケート調査・オンラインサロン開催により他地域との横展開を見据えた連携体制を構築する。また、地元自治体と連携し、自治会を中心に福祉関係者と連携した空家の見守りの実践による調査・検証等を行う。
24	一般社団法人チームまちづくり	神奈川県逗子市、東京都八王子市	高齢者単身世帯を孤立させず空き家化予防を図るために、「自助×地域助」による空き家予防対策実施事業として、空き家予防プラン作成・空き家予防実践セミナー開催を実施する。また、空き家所有者を孤立させない取組として、「自助×地域助」による空き家適正管理を通じた地域マネジメント事業を実施する。
25	中電技術コンサルタント株式会社	岡山県岡山市	空き家の発生抑制に繋がる態度・行動変容の分析(住民向けアンケート調査、専門家を交えたワークショップ等)を通じて、所有者の行動変容を促す一連の手法をまとめたガイドラインを作成する。また、当該ガイドラインを基に、所有者向けのリーフレット・情報発信用HPを作成し、啓発を図る。
26	特定非営利活動法人つくばハウジング研究会	茨城県つくば市	自治体及び当団体の空き家相談を通して未解決者を把握し、現地調査を通して活用阻害因を明らかにし解決策を検討、空き家活用実践を通して、活用継続に向けた課題と解決策を提示するとともに、自治体による空き家・空き地活用の支援策を想定して敷地合体補助・ホームインスペクション補助による社会実験を行う。
27	NPO法人都市環境協会	新潟県新潟市	地域の空き家所有者に対し、所有権放棄に係るニーズ調査を実施した上で、隣地集約の可能性・将来的隣地集約に向けた中間所有組織の設置・除却に向けた課題整理等の検討を行う。それを通じて、専門知識を有する担い手が連携する事で、空き家の管理・除却・発生抑制に資する、隣地集約による管理モデルを構築する。
28	二宮町・一色小学校区地域再生協議会	神奈川県中郡二宮町	若年世帯を対象としワーケーションプログラム提供による移住促進キャンペーンを実施することで、地域内空き家の循環再生を図る。具体的には、地元金融機関などを交えたコンソーシアム形成、ゲストハウス・コワーキングスペース・食カフェサービス・地域体験ツアー等の事業を実施する。
29	NEXT50 鶴ヶ谷団地再生委員会	宮城県仙台市	団地内住宅の建築概要書分析・住民対象アンケート調査によって団体再生に向けた具体的改善案の事業化を検討し、NPOまちづくり団体を組織・除却に向けた課題整理等の検討を行う。それを通じて、事業化の着手とともに、都市再生整備計画及び都市再生推進法人の認定に向けた取組により地区全体への波及効果を促す。
30	株式会社NOTE	京都府南丹市	歴史的建造物(古民家等)を活用したまちづくりの実践のため、専門家によるセミナーの開催・エリア内の地域資源・空き家物件所有者への活用意向調査・まちづくりビジョンの策定等を実施する。それらを通じ、新たな生業の創出及び住民の機運醸成・エリアコンセプト策定、継続的事業実施母体の組成に取組む。

令和2年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
【部門2 空き家対策の全国共通課題の解決部門】

(50音順)

	団体名	事業地域	事業概要
31	ひろしま空家流通促進ネットワーク	広島県	ゲーム形式の意識啓発ツール(ゲーミフィケーションを活用した意識啓発用ボードゲーム)の制作・実証による啓発促進に取り組む。また、空き家に関する諸問題にすべて対応できるワンストップの窓口を構築するため、専門的かつ最新の知識を得られるよう視察及び勉強会の開催を行うとともに、WEBサイトの開設及び相談会を開催する。
32	特定非営利活動法人ぶらっとほーむ小原	広島県安芸高田市甲田町小原地区	地域住民組織が主体となって空き家を調査し、空き家バンク掲載用空き家情報・地域内で管理する空き家情報・空き家予備軍情報の3つをリスト化する。当該調査を所有者や住民のヒアリングによって実施することで意識醸成を図るとともに、空き家バンクに掲載する情報の把握を行う。
33	NPO法人ふるさと福井サポートセンター	福井県三方郡美浜町	所有者への正しい情報提供と容易にオンラインで相談できる仕組みを構築するため、スマートフォンを中心とするLINEを使用し、定期的に早期決断への空き家の理解を深める専門家から得た情報・コンテンツさらには行政の補助金などの公的情報をタイムライン機能を通じて提供、さらに、チャット機能を生かした相談窓口を設置する。
34	株式会社まち未来製作所	石川県加賀市	宿泊者をまち全体でもてなし地域の稼ぎを生む事業(まちやど)により空き家活用を促す。具体的には、空き家活用「まちやど」実証によるビジネスモデルの確立及び高度化・地域経済循環が高まる運営方法の調査、地域付加価値創造分析による地域の稼ぎ分析、「まちやど」の普及拡大及び体系的なマニュアル整備を実施する。
35	八尾市	大阪府八尾市	区分所有建物の空き家対策を行政が実施するための取組を実施する。具体的には、法令整理や判例解説等の行政向けマニュアル作成、実際の管理不良状態空き家での解決策検討による事例検証、区分所有者向けパンフレット作成による啓発を通じ、区分所有建物の空き家の発生抑制及び対応促進を図る。